

しまばら

市議会だより

NO.

234

平成29年9月1日

定例会の概要 …P 2
新しい委員会の構成 …P 3
市政一般質問 …P 4
会議結果 …P 12
委員会活動報告 …P 13
編集後記 …P 16

【表紙写真】

島原市無形民俗文化財
「島原木綿」

平成29年6月定例会の概要

平成29年6月定例会は、6月22日から7月12日まで、21日間の会期で開きました。

本会議初日は、市長から提出された議案の上程、説明が行われた後、議長、副議長の辞任に伴う選挙を行い、新しい議長には本多秀樹議員、副議長には馬渡光春議員が選ばれました。

また、市の各分野を所管する3つの常任委員会と議会運営委員会の任期満了に伴う改選を行い、新体制での市議会がスタートしました。

新たな体制については次ページに、今定例会の、議決結果は12ページ、委員会審査の概要は13ページから15ページに掲載しております。

市政に対する一般質問には、15名が登壇しました。その要旨は4ページ～11ページに記載しております。

正・副議長就任あいさつ



本多 秀樹 議長

市民の皆様には、日頃から、市政並びに議会活動に対し、深いご理解とご協力を賜り心から感謝申し上げます。

このたび、私も議員各位のご推挙により、市議会議長並びに副議長の要職を担うこととなりました。誠に身に余る光栄であり、衷心より感謝申し上げますとともに、その職責の重大さを改めて痛感しております。市民の皆様の負託に応えるべく、誠心誠意努力を尽くす所存でございます。



馬渡 光春 副議長

充実が急務であります。このような重要な時期に、私どもは市議会として、執行機関に対する監視機能を高め

ていくとともに、円滑な議会運営と活性化に努めなければなりません。

住みよいまち「島原」を創造するため、議会一丸となつ

て、市勢発展に最大限の努力を重ねてまいる所存でございます。

市民の皆様には、今後とも議会への深いご理解と、市政に対するご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさついたします。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会定期総会において、濱崎清志議員が議員在職20年以上の特別表彰を受賞され、6月22日の本会議において表彰状の伝達を行いました。



濱崎 清志 議員

常任委員会

総務委員会

所管 市長公室、総務部、市民部、有明支所、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、議会事務局

◎林田 勉 ○草野勝義 永田光臣 本田みえ 北浦守金 中川忠則 本多秀樹

産業建設委員会

所管 産業部、建設部、水道課、農業委員会

◎上田義定 ○松井大助 馬渡光春 楠 晋典 種村繁徳 馬場勝郎

教育厚生委員会

所管 福祉保健部、教育委員会

◎生田忠照 ○本田順也 松坂昌應 永尾邦忠 濱崎清志 島田一徳

議会運営委員会

◎種村繁徳 ○濱崎清志 上田義定 本田みえ 北浦守金 中川忠則

議会選出の各種委員等

島原地域広域市町村圏組合議会議員	永田光臣 濱崎清志 馬場勝郎 中川忠則 本多秀樹
県央県南広域環境組合議会議員	林田 勉 本田順也 北浦守金
長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員	松井大助
長崎県病院企業団議会議員	永尾邦忠
個人情報保護審議会委員	松坂昌應 島田一徳
行政改革推進審議会委員	草野勝義 上田義定
民生委員推薦会委員	本田順也 馬場勝郎
都市計画審議会委員	草野勝義 林田 勉 生田忠照 永田光臣 楠 晋典
子ども・子育て会議委員	本田みえ
廃棄物減量等推進審議会委員	北浦守金
地域公共交通協議会委員	楠 晋典 本田みえ
地域公共交通会議委員	松井大助 濱崎清志
農業振興地域整備促進協議会委員	上田義定 馬渡光春 種村繁徳 中川忠則
島原病院運営協議会委員	馬渡光春
社会福祉協議会理事	生田忠照
土地開発公社理事	林田 勉 本多秀樹
教育文化振興事業団評議員	松坂昌應
交通災害共済基金管理検討委員会委員	種村繁徳 濱崎清志
まち・ひと・しごと創生推進会議委員	永尾邦忠
空家等対策協議会委員	生田忠照 島田一徳

市民の**声**を市政に

15人の議員が古川市政問う

一般質問



掲載している内容は6月26日から29日までに行った市政一般質問の要旨です。また、市議会ホームページでは各種議会情報、会議録の閲覧のほか、議会中継（生放送・録画放送）を見ることができます。

A コンパクトシティを考えたうえで注目しなければならぬのは、高齢者の方の社会参加である。まちの中へ誘導していくためにもドアツードアの駅があってもよいと思う。また「Suica」のようなIC

Q 鉄道の駅を拠点としたコンパクトシティ構想はどうか。バスと鉄道を連動させ、乗り合いタクシーも導入して、それぞれに小銭で料金を払わなくていいように、乗り放題パスを広めてはどうか。

A 線路や車両など、どこまでを行政と会社が保有するか、5つの方式があり、どの方式が最適か、そして、今年度から島原鉄道全体の事業を精査検討する必要がある、できるだけ早く対処できるようにしたい。

Q 島原鉄道の存続について、北目線の上下分離方式の導入はどの程度話が進んでいるか。

問一 公共交通を考える



バラの会
楠 晋典 議員

カードも便利である。市の事業と島鉄のシルバー定期などのコラボも検討してみたい。

Q 市内の廃線区間には橋や高架の区間も多く、また、南安徳町には駅舎に用意された土地もまだそのまま残っている。1号機関車を実現させ水無川からの車窓に普賢岳が見えるのはかなりの観光スポットであり、安中地区の方の移動手段としても、線路を復活させ鉄道を走らせるのが最も効果的であると思うがどうか。

A 6年後に新幹線が諫早駅に接続され、観光客の方が島原半島に行ってみたくて思いやるには元気な鉄道が存続しており、そのシンボルとなるのが観光列車であると思う。そのため資金をどうするか、ふるさと納税やクラウドファンディングなどを考えてみたい。

【その他の質問項目】

◇ 冷水器
◇ 大雨被害や台風などの対策は万全か。



チーム I
中川 忠則 議員

問 広報誌を子供の教育に

Q 広報誌が身近で見やすくなった（小池都知事の写真集を身近な例として示す）。しまばらんの4コマ漫画を子供たちが関心を持つように保育園・幼稚園に配布してはどうか。

A 広報誌は、すでに小中学校に配布している。保育園・幼稚園にはお願いしたい。できれば、島原の話題を取り入れシリーズ化したい。

Q 広告収入による発行は今後も続けていくのか。

A 本年度208万円程度の収入が見込まれ、新たな財源確保と経費節減になるので、引き続き活用していきたい。

問 幸田町との姉妹都市調印式について

Q 時期は。また調印式の形態はどのように考えているのか。

A 平成26年10月11日に幸田町と歴

史と文化の友好交流推進協定を締結しており、今年の同月同日に両市町の2会場で同時に姉妹都市締結式を準備している。

Q 4月から幸田町へ職員を派遣しているが、その目的は。

A 幸田町は、積極的に産官学連携や企業誘致を生かしたまちづくりをされており、近隣自治体を含めて、企業立地に向けた情報収集のため派遣している。

Q 塩野理事は8月末の任期で、国土交通省に帰られるが、市職員を国土交通省へ派遣することは、考えていないのか。

A 塩野理事を通じて相談したところ観光庁で受け入れ意向があり、申請を行い、7月から市職員を1人派遣することになっている。

問 NHK「ごほうびあそび」について

Q 子供が釘付けになるほどの番組だった。再度開催してもらいたい。

A 全国から多くの誘致申請があるが、チャレンジしたい。

Q 経費はいくらだったのか。

A 本市の負担は会場の確保や周知宣伝、駐車場整理などで約24万円。



新風会
上田 義定 議員

問 ジオパークについて

Q 国内第1号の世界認定から8年が経過するが、これまでの投資額は。

A ジオパーク事務局を開設した平成20年度から9年間の負担金は5千万円である。

Q 経済的効果、その他の効果は。

A ジオパーク目的の宿泊・日帰りともに11・15%で、一定の効果があると思われる。関連商品の販売で利益を上げている地元業者もある。

Q 今後、毎年いくら費用がかかるのか。

A 年度で変動はあるが、年600万円以上の負担金は必要だと思う。

Q 当初は一定の効果はあったが、これ以上の費用対効果があるのかは疑問がある。ジオパークをやめてはどうか。

A 全国で43地域がジオパークに取り組んでいる。地方創生とも相まって各地域が特性を売り出そうとしている。楽しめるジオパークを目指し、全国の観光地に負けないよう取り組んでいきたい。

問 広馬場下公有水面埋立事業について

Q 何の土で埋め立てるのか。

A 国土交通省雲仙復興事務所の水無川砂防事業や林野庁の眉山治山対策事業で発生した土砂を利用してもらえるようお願いしている。

Q 埋め立て後の利活用計画はどうか。坂本龍馬上陸の地や湊新地の橋など、住民の思い入れがある部分がある。近隣住民の理解を得られる事業として欲しいがどうか。

A まずは、災害時の一時避難場所として、平時は市民の健康増進やイベント開催など多目的広場としての利用を計画している。また船番所の歴史があり、それらをどの様な形で保存、活用ができるのか検討中である。

【その他の質問項目】

- ◇入札制度について
- ◇水道事業について



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問 島原市国民健康保険事業の現状は

Q 地域医療を担う国保事業について、①加入者の状況と国保事業の収支は。②保険税の収納率は。③1人当たりの年間医療費は。④高い納付率でなぜ赤字なのか。⑤保険税の軽減の状況と補填はどうなるのか。

A ①市全体に占める国保加入者は31・2%で年々減少。単年度収支では2822万円の赤字。②95・5%で高水準。③37万2679円で県内自治体では下から7番目に低い。④医療費の上昇や税改正をしていない。⑤加入者の61・3%の世帯、約2億3900万円が軽減されており、軽減分の75%を県が補填、残り1億5000万円を市が負担している。

A ①共同実施に向けての課題等を

協議中。②市町の国保財政の安定化。県内転居では高額療養費の上限支払い回数が増え、負担が軽減。市町が負担する納付金が確定しておらず、税率への影響が懸念。③可能な限り事業を維持したい。

問 人口増加対策の状況は

Q ①市の定住・移住支援対策と県の移住サポートセンターの実績は。②「空き家バンク」の状況。③仁田住宅団地と安中地区の販売状況は。

A ①子育て住まい支援事業で5件、すこやか子育て支援事業で698件。県の移住サポートでは3世帯7人が本市へ移住。②空き家登録が4件。③この2年間で、仁田団地3区画、安中地区で4区画売却してきた。

問 ふるさと納税について

Q ①件数と金額は。②返礼品にかかる経費は。③総務省から返礼品は3割以内とする通達があったが。

A ①昨年度は3万931件で約4億6千万円。②約2億3223万円。③3割を超えており、一定の見直しが必要と考える。



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 スポーツの交流人口について

Q 平成町人工芝グラウンドの利用者は増えている、南側の空地に増設できないか。

A 公共施設等総合管理計画の個別計画を策定中である。人口減少社会を見据えながら、一方で交流人口等によって活力ある地方を維持することも考えながら、色々な観点から総合的に考える必要がある。

Q 各種の競技において本市のスポーツ交流人口は非常に活発な動きがある。選手やその関係者の施設利用は相当な経済効果をもたらす、本市の活性化にもつながる。前向きに取り組んでほしいがどうか。

A 総合的に勘案して必要がある場合は県と協議をする。

Q 施設管理者は、今後、グラウンドゴルフなど多目的なイベントの開催を行い、さらなる利用者増を考え

られている。施設の整備が必要では。

A 敬老の日がある9月には高齢者に無料開放する社会支援の計画など、施設運営を非常に評価している

問 市民清掃について

Q 旧島原市と旧有明町で実施日が違うのはなぜか。

A 合併協議の中で現行どおりとされたかと思う。

Q 供用開始後、地域高規格道路のり面は、ほとんど草刈がされていない。ボランティアで除草作業をしてもよいとの声もあるが、どのような状況か。

A 一般の方の侵入は禁止されている。管理者である県にお願いしているが、いろんな面で対応できない状況と認識している。

Q 草が繁茂している状況はみっともない。管理者へ積極的に話を進めるなど、強く要望をして欲しい。

A 強く要望をしていきたい。

【その他の質問項目】

◇眉山治山対策について



公明党
永尾 邦忠 議員

問 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

Q 市民への周知不足が指摘されている。島原が生き残るための重要な政策なのでさらなる周知をするべきでは。

A 広報誌やホームページへの掲載だけではなく、機を捉えてまちづくりに関わる方々と議論を重ねていきたい。

Q 島原半島ジオパーク、島原半島観光連盟、雲仙岳災害記念館の連携による交流人口の拡大への取り組みはどうか。

A 3団体が連携してイベントの企画運営、PR、誘致事業などを行っている。本年度は世界ジオパークの再認定や災害記念館のリニューアルもあるので、市も積極的ににかかわっていく。

問 旧し尿処理場「浄化苑」の活用について

Q 本市における家畜のふん尿処理の状況は。

A 法律に基づき対象となる全農家が適正に処理をされている。苦情があった場合には関係機関と連携して指導を行っている。

Q 「浄化苑」を家畜のふん尿処理施設として活用できないか。

A 改修や耐震補強工事、維持管理費など改修が必要。対象となる補助事業もなく、甚大な費用が予想される。

問 犬や猫の殺処分ゼロを目指して

Q 本市における現状は。

A 昨年度においては犬77頭、猫19頭が捕獲・引き取りにより殺処分されている。

Q ボランティア活動や獣医師会などが協力し、殺処分ゼロを目指すような取り組みはできないか。

A 県と県獣医師会では、野良猫に避妊・去勢手術をする事業を行っており、本市でも実績がある。今後関係団体と連絡をとり、殺処分削減に努めていきたい。

【その他の質問項目】
◇島原城について



眉山クラブ
松井 大助 議員

問 教育勅語の問題に関して

Q 現代の世相になじまない部分もあると感じるが、親子、夫婦、兄弟姉妹、友人との関係など、世の中が変わっても決して変わってはならない人としての道、道徳の根源であると言われている部分もある。市長の所見を伺う。

A 徳目が記され道徳観、人として大切なことも書かれている。昭和23年に衆参両院において失効の決議がなされ、市内小中学校では日本国憲法の理念及び新しく制定された教育基本法に基づき道徳教育が進められていると認識している。

Q 学習指導要領が改定されるが、現行の指導要領との違いは何か。

A 道徳の教科化が示され、家族愛や生命尊重、郷土愛など9年間で22項目にわたって繰り返し学習する。道徳性を育てることが学校教育の使命だと考えている。

問 国旗の掲揚について

Q 国旗掲揚をする家庭が少なくなった。そのうち国旗を知らない若者も出てくるのではないか。市長の所見を伺う。

A 社会生活、個人の価値観が多様化する中、核家族化などの社会環境の変化があり、国旗に対するそれぞれの受けとめ方が多様化しているのではないかと思う。

Q 過去には「祝祭日は国旗を掲揚しましょう」など、市の広報に掲載されていたが、現在はどうか。また、行政無線でアナウンスするなどの対応はできないか。

A 国旗は国家の象徴として大切に取り扱いわれているが、掲揚は市民の自主的な意思に委ねられており、市の広報や行政無線等での市民への働きかけは考えていない。

【その他の質問項目】
◇市民体育祭について
◇まちづくりについて



平成会
濱崎 清志 議員

問一 観光行政について

Q 観光行政をどのように進めていくか。

A 本市特有の資源を最大限に活用し、情報発信やPRを積極的に行う。また、広域観光ルートづくりに努め、交流人口の拡大を図りたい。

Q 民間企業などが連携し、自治体観光プロモーションをワンストップで行う事業がある。加入を検討してみているか。

A 大変興味がある。前向きに調査したい。

Q 島原城などの観光施設をシェアリングとして貸し出しをしているようだが、使用料などの条例改正が必要ではないのか。

A 条例に基づくことが大前提だが、前例がない新たな取り組みは、議会とも相談をしながら、思い切つてやる時はやるという姿勢で、進めていきたい。今後、活用事例を分析し、条例との関係も含め整備していく。

Q 公共施設のシェアリングが可能であれば他の施設も対象にしていくべきでは。

A 今回は観光ビューローでの取り組みだが、今後進めていきたい。

Q 観光ビューローと市の役割分担を明確にすべきでは。

A 観光行政において完全に分けるのは難しい。相談できる相互関係も必要。

問一 行政関係について

Q 公務の信頼を高めるために、倫理規定を設けているか。

A 定めていない。機会あるごとに指導していく。

Q 公共施設等総合管理計画について、実施はいつからなのか。

A 本年度は個別施設計画策定に向けて取り組んでいる。

Q 市職員の給与について、管理職と一般職での逆転現象の解消に対する考えは。

A 人事評価制度を活用し、めり張りのある給与上の処遇等につなげていきたい。

【その他の質問項目】
◇地域公共交通について



実践クラブ
北浦 守金 議員

問一 林業について

Q 本市での林業に対する取り組み状況は。

A 市有林においては国や県の補助事業を活用し、間伐材の施業を行っている。平成28年度は約9ヘクタールの利用間伐を実施した。

Q 三会中学校林などを見ると、山が荒れ立木がかわいそうな状況だが、どのような管理状況なのか。

A 国との分収林となっており、現在は年1回、育友会と学校で育成等の確認作業などを行っている。

Q 本市の森林面積は。

A 市面積の43%が森林で3585ヘクタール。内訳は国有林73%、県有林3%、市有林4%、私有林20%である。

Q 他自治体では林業が復活しているような状況も聞く。島原半島全体で捉えれば、産業としての可能性もあるのではないか。

A 雲仙森林組合があるが、運営面や人材確保などの課題を抱えている。

Q 定住人口の確保には一次産業が大事。産業としての林業復活のために最大限の努力をしてほしい。長崎森林管理署と結んでいる「森林に関する協定」をうまく利用できないか。

A 関係省庁にも本市の地域性を生かした方法や協定の観点からも尋ねてみたい。

問一 公共工事における設計業務について

Q 各課での状況は。

A 大規模な施設、特殊な工事等の場合、専門知識をもつコンサルタンに業務委託をしている。

Q 地域の方が日々利用する海岸工事の設計業務を委託する場合、現場で利用者の声を確認し、設計に反映してもらいたいと思うが。

A 説明会を開いて要望を確認し対策を講じたが、着工後に出てくる要望については難しい部分もある。できるだけ現状に近い形になるよう県などに相談している。



庶民の会
林田 勉 議員

問 ドローン(小型無人飛行機)で人を呼び込もう

Q 今後、社会での活用・可能性をどう見る。

A 産業分野で活躍が期待され、無人化・省力化に効果を発揮している。他地域に先駆けて本市で何か取り組みができないか期待している。

Q 資格認定機関や練習・実験場としての誘致はどうか。

A 雲仙普賢岳災害復興の中で発生した無人化施工技術はドローンと同じ遠隔操作である。水無川周辺、平成町多目的広場など、まず国交省雲仙復興事務所に相談してみたい。

Q 島原市も災害、監視用に導入できないか。

A 災害監視、観光、建設分野など目視より、もっと近くで確認できるので利用価値があると思う。

Q いろいろな分野のドローン愛好家をイベントで呼び込めないか。

A 大きな可能性を認識している、広がりを見込みに入れて前向きに検討したい。

問 2025年(平成37年)からの介護者増予測と対応は十分か

Q 2025年問題とは。

A 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、介護・医療などの急増が心配される問題。

Q 平成37年度の本市の75歳以上人口と市の負担予測は。

A 37年は8208人で93人の増。市の負担は4500万円の増加を見込んでいる。

Q 現在と同じ介護サービスを受けられるのか。

A 広域圏組合の計画ではこれ以上整備しないことを明記。施設数や定員は変更がない予定である。

問 成年後見制度の周知を

Q 近くに身寄りがないときの公的な支援制度を市民に教えてほしい。

A 判断能力が不十分な方を保護・支援する制度で、高齢化の進展で需要増が見込まれる。周知・啓発に努めたい。



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 スポーツキャンプ誘致について

Q 交流人口増加策の一番に、実績が出て「スポーツ」を明確に位置づけ、施設整備などの予算を思い切って投入する施策がよいと思う。島原がまだスリーグ・スポーツキャンプ等誘致実行委員会の予算はどうなっているのか。

A 平成27年度が600万、28年度が450万、本年度が600万円である。

Q 市はどのような誘致活動をしているのか。

A 10万人の利用がある人工芝グラウンドのサッカーを初め、福大剣道部、十八銀行や西鉄の陸上部、スペインレスリング連盟などへの誘致活動や、ラグビーワールドカップでは公認キャンプ候補地として申請している。

問 イオン撤退の真相を問う

Q 平成27年9月に継承されたイオンがなぜ、条件付き撤退という話になってきたのか。

A 3年後、島鉄バスターミナルの敷地と一体化した再開発による建て替えができなければ撤退を考えていると聞いている。

Q 市は島鉄に対して幾ら支援しているのか。

A 昨年度はバス、鉄道関係の補助で約5400万円。

Q 島鉄のイオンからの家賃収入はいくらなのか。

A 不動産・賃貸事業での収益約6600万円の大部分だと思われる。

Q 撤退すればその収入もなくなるが、経営は大丈夫なのか。

A 影響は大きいと思う。

Q 再開発の今の現店舗南側の市道付け替えを要望されている。現状なら課題解決に市長の出番ではないか。

A 商店街連盟や商工会議所もイオンの存続を要望されており、地域公共交通の島鉄を残し、雇用を守る責任もあり、市長として強い関心を持って関わる事はやぶさかではない。



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 教育環境と教職員の多忙化改善について

Q 教職員の多忙化の実態についての認識は。

A 授業時間の増加による授業準備、生徒指導、部活動の指導時間の増加などが多忙化の要因となっている。子供たちと十分に向き合う時間を確保し、充実した教育を行うためにも改善は課題だと考えている。

Q 具体的な取り組み状況は。

A 平成26年度から会議や研修会等の廃止、回数削減、時間の短縮に取り組んでいる。また、市内全小中学校でノー部活動デー、ノー残業デーが100%となるよう繰り返し指導している。

Q 通級指導の現状は。

A 通級指導教室は本年5月現在で、市内8小学校に12学級あり、172人が入級している。中学校は2校に2学級あり、15人が入級している。

Q 学校設備のユニバーサルデザイン推進として、体の弱い子供でも使いやすいレバー式の水道蛇口を導入できないか。

A 学校現場と連絡調整をしながら随時検討していきたい。

問 福祉と一人暮らし高齢者対策について

Q 今後は高齢者が主役となって健康増進をしながら地域をまとめていく時代。高齢者の社会的活躍やスポーツ交流の促進としてスポーツ大会の誘致ができないか。

A 本市の65歳以上は1万5133人。スポーツの一例としてペタンク競技が市内では盛んに行われ、島原のチームは強い。大会の誘致については協会と相談したい。

Q 一人暮らしの高齢者向けの市営住宅の状況は。

A 現在、単身者用は61戸ある。

問 防災行政について

Q 本市でも無人航空機「ドローン」を保有しては。

A 活用すべきだと考えている。



バラの会
松坂 昌應 議員

問 島鉄再生は上下分離で

Q 鉄道財産や線路・敷地の譲渡を受け行政で受け持ち、運行を島鉄に任せる上下分離方式を採用すれば南線の廃止はなかった。北線を確実に残すためにも上下分離を考えるべき。

A 現在、長崎県南地域公共交通再編実施計画の策定に取り組み、鉄道事業再構築事業、路線バス等も含め総合的に検討を進めている。

Q 南島原市は、島鉄南線跡地の無償譲渡を受け入れるが、島原市も外港駅から水無川までの2・9キロを受け入れるのか。鉄道として再生するほうが良いと思うがその場合の費用は幾らかかるのか。

A 6億円程度と試算されている。

Q 上下分離でやれば、固定資産税収入の75%は交付税措置があるし、特別債や過疎債を使えば3分の1以下で済む。

A 今後検討したい。

問 東京学生寮の存続活用を

Q 解体費用はいくらか。新築・リフォームすればいくらか。

A 解体費は1500万円。新築では、木造で6600万円、鉄骨造で7900万円、リフォームでは3350万円と試算。学生寮は廃止なのでリフォームは考えていない。

問 市役所のミスで交付決定をした補助金を工事終了後取り消すのは酷すぎる

Q 高齢者の住宅リフォーム補助を申請した市民に虚偽や落ち度があったのか。

A それはない。市側の確認ミスで申し訳なく思っている。

Q 工事は済んでいる。予定外の出費は補償すべきでは。

A 助成対象でないことが分かったので助成金は出せない。

Q 到底納得できない。方法があるはず。

A 矛盾を感じているので、もう少し精査させていただきたい。

【その他の質問項目】

◇島原駅・島原城・大手広場・鯉の泳ぐ街く面に広がる観光



日本共産党
島田 一徳 議員

問 —— 財源確保と施策の見直しについて

Q 現在、使っていない行政財産はあるのか。

A 行政財産として使用しなくなった時は普通財産に編入するので、基本的には使っていない行政財産はない。

Q 行政財産は管理をきちんと行い売却すれば、そのお金で市民の要望に応えることができると思う。道路改良に伴う残地や寄附を受けた道路敷きの未登記物件など、管理のため、また、将来のトラブルを未然に防ぐためにも、早急に登記の予算を組んではどうか。

A 未利用地などがどのような状態なのか洗い出しが必要だと思っている。

Q 有明庁舎などの行政財産を減額して貸しているが、減額する必要はないのでは。

A 条例に基づき、公益性等を勘案

しながら減額の決定をしている。

Q ①不知火まつり、②観光宿泊施設支援事業、③学生駅伝の廃止や見直し、④ロタウィルス接種補助金の創設、⑤タクシー券発行額、⑥在宅寝たきり介護補助金を元の額に戻すことを検討しては。

A ①費用の見直しや削減をしている。②存続したい。③事業内容を精査し、節約に努め継続したい。④国で審議されており、動向を注視したい。⑤⑥財政上厳しい。

Q 普通財産は民間に貸し出して収入源にしては。

A 未利用分は積極的に売却の方向で進めたい。

Q ジオパークは所期の目的は達成した。経費削減しては。

A 全国的に盛り上がっており推進したい。

問 —— 教育行政について

Q 就学援助の入学準備金は3月までに支給すべき。

A 平成30年度の小・中学校への新入生に対し、入学前に支給できる方向で準備している。



バラの会
本田 みえ 議員

問 —— 地域防災計画について

Q 自主防災組織率は100%だが、その内容は万全か。

A 110数カ所あった避難所を49カ所にした。自主防災リーダーへの説明会を開催した。避難所は、地震とそれ以外で分けている。それぞれの自主防災会で取り組みをしたいという申し出があれば、出向いて希望に沿えるような講習を行いたいと考えている。

Q 防災マップを自主防災会で独自に作成しているところはあるか。

A それぞれの町内会・自治会、自主防災会で独自のマップ作成を行っているところである。

Q 県では自主防災リーダーを任命し、その80%が防災士の資格を取得。各自自主防災会に出向いて指導をしている。災害記念館を自主防災リーダーの養成機関として活用できないか。

A 防災士を増やし、緊急時に行政のパートナーとして動いていただくことは大変ありがたいことなので、災害記念館に限らず、場所を限定せずとも考えるべきだと思う。

問 —— 公共施設管理計画について

Q 東京学生寮は耐震強化のリフォームを行い、活用する考えはないか。

A 危険家屋であること。関東地域や南海トラフでの地震など、想定外のことに対して対応する必要があり、検討してきた結果、処分する方針を進めたい。

Q 東京に土地建物があることは、市民の財産である。国への派遣職員の家としても活用できないか。

A 維持費だけでも経費が相当かかる。子供たちの将来は違う形でしっかり応援する。

Q 島原文化会館を能楽堂として活用できればと考える。島原城薪能の魅力とは。

A 非常に価値があり、市外からの来場者もふやしていくべき。

6 月定例会ではこんなことが決まりました

議案番号	事 件 名	議決結果
報告第1号	繰越明許費繰越計算書の報告について	報 告
報告第2号	専決処分の報告について(島原市個人情報の保護に関する条例の一部改正)	報 告
報告第3号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定)	報 告
	議長の辞職について	許 可
	島原市議会議長の選挙について	選 挙
	副議長の辞職について	許 可
	島原市議会副議長の選挙について	選 挙
	島原市議会議会運営委員会委員の選任について	選 任
	島原市議会常任委員会委員の選任について	選 任
	議席の一部変更について	決 定
第45号	平成29年度島原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議第3号	島原市犯罪被害者等支援条例	原案否決
請願第1号	子どもたちの教育環境をつくるための教職員定数改善と学校現場における働き方改革の推進を求める意見書の採択要請についての請願	不 採 択
第46号	島原市教育委員会教育長の任命について(森本和孝氏)	同 意
第47号	島原市教育委員会委員の任命について(森みずき氏)	同 意
第48号	島原市監査委員の選任について(本田順也議員)	同 意
第49号	農業委員会委員の任命について(堀川好清氏)	同 意
第50号	農業委員会委員の任命について(吉田和廣氏)	同 意
第51号	農業委員会委員の任命について(大川徳昭氏)	同 意
第52号	農業委員会委員の任命について(林田賢一氏)	同 意
第53号	農業委員会委員の任命について(石田英雄氏)	同 意
第54号	農業委員会委員の任命について(徳永廣三氏)	同 意
第55号	農業委員会委員の任命について(柴田好泰氏)	同 意
第56号	農業委員会委員の任命について(廣瀬光徳氏)	同 意
第57号	農業委員会委員の任命について(荒木一美氏)	同 意
第58号	農業委員会委員の任命について(鳥田誠吾氏)	同 意
第59号	農業委員会委員の任命について(松崎 純氏)	同 意
第60号	農業委員会委員の任命について(宮崎光男氏)	同 意
第61号	農業委員会委員の任命について(河内義昭氏)	同 意
第62号	農業委員会委員の任命について(松本 祝氏)	同 意
第63号	農業委員会委員の任命について(隼田秀壽氏)	同 意
第64号	農業委員会委員の任命について(稲田政久氏)	同 意
第65号	農業委員会委員の任命について(北浦守金氏)	同 意
第66号	農業委員会委員の任命について(野島秀子氏)	同 意
第67号	農業委員会委員の任命について(村里枝美子氏)	同 意
第68号	島原市固定資産評価員の選任について(宮崎敏郎氏)	同 意
	島原地域広域市町村圏組合議会議員の選挙について	選 挙
	県央県南広域環境組合議会議員の選挙について	選 挙
	長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	選 挙
	議員派遣について	決 定

委員会活動報告

6月29日の本会議で付託された議案について、総務委員会（6月30日）、教育厚生委員会（7月4日）、予算審査特別委員会（7月6日）を開き、審査しましたので、その概要をお知らせします。

総務委員会

付託された議案1件を審査しました。

○議第3号議案

島原市犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、安心して暮らせる社会を実現するため、この条例を制定しようとするもの。

質議

犯罪被害者等基本法の内容が基本になっているとのことだが、ほかに参考としたものがあるのか。



答弁

被害者が作る条例研究会の書籍に市町村における犯罪被害者等基本条例案として解説がある。本市が現段階でできることを考えながら、他市状況や犯罪被害者白書を参考にした。（提出議員答弁）

質議

本市では実例があるのか。

答弁

市民相談センターに相談はあっていないが、被害者支援センターには、昨年島原市在住者から延べ4回相談があっている。（提出議員答弁）

質議

犯罪は範囲が広いと思うが、どの範囲を想定しているのか。

答弁

犯罪にあつた方が支援を申し出なければ発生しない。申し出の最初の段階では、電話相談や面接相談で話を聞き、支援の対象になるかどうか、相談を受けたところが判断する。例えば被害者支援センターが、自治体がやるべき支援にあたるものであれば、市に連絡があり、連携が出来ると思う。最終的には警察において、判断がされると思う。支援金のところで、どういった支援、見舞金を出すのかということも必要になってくるが、その支給基準、犯罪の認定という様な事を警察が行う。（提出議員答弁）

このほか、行政側とのすり合わせ等について質疑がなされ、挙手採決の結果、原案を否決することに決定しました。

市議会からのお知らせ

インターネットで島原市議会会議録と本会議のライブ・録画放送がご覧になれます。

また、市議会の審議内容や市政に対する一般質問の内容などを市民の皆様に広くお知らせするため、市議会ホームページに会議録を公開しております。

ことばや発言者など、さまざまな方法で検索できますので、ご活用ください。

教育厚生委員会

付託された請願1件を審査しました。

○請願第1号
子どもたちの教育環境をつくるための教職員定数改善と学校現場における働き方改革の推進を求める意見書の採択要請についての請願

教職員の長時間労働は正や定数改善など、地方教育行政の実情や、法改正を踏まえた施策の推進を求める内容の意見書を国に提出願いたいというもの。



質議 市役所などの公務員と違って教職員には時間外勤務手当の制度がないが、給与上の措置はどうなっているのか。また、7割から8割の教職員が、過労死ラインである1カ月の時間外労働が80時間とのことだが、どのようにして勤務時間の実態を把握しているのか。

答弁 教職員については、いろいろな形で勤務するため、勤務時間の把握が困難であり、基本給に4%の特別給を加えることで時間外手当はないという形になっている。勤務時間の実態把握については、国、県、民間企業のベネッセなど、いろいろな機関のデータがあるが、請願内容にある連合総合生活開発研究所の調査報告が最も新しいデータであり、教職員の7割から8割が、過労死ラインである1カ月の時間外労働が80時間、また1割が精神疾患に罹患している可能性が高いと報告されている。(紹介議員答弁)

このほか、本市教員の勤務実態等について質疑がなされ、挙手採決の結果、不採択とすることに決定しました。

予算審査特別委員会



付託された議案1件を審査しました。

○第45号議案
平成29年度島原市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ8億3327万4千円を追加し、予算の総額を22億3127万4千円とするもの。

質議 庁舎建設費について、新庁舎を建設する時期と、完成する時期はいつか。

議会だより「音声版・点字版」の御案内

議会の活動状況を市民の皆様にお伝えし、身近に感じていただくため、定例会ごとに年4回「島原市議会だより」を発行し、市内各世帯に配布しています。

また、目の不自由な方向けに、音声版、点字版を、島原声のボランティア「ゆずの会」及び、島原点訳サークル「がんばっ点!」の皆さんのご協力により、それぞれ発行しています。

◇音声版、点字版をご希望の方は、福祉課障害福祉班へお申し出ください。

電話 63-1111 内線 273

答弁

今回、本体工事の予算を上している。議決後、入札等を行い、その後、仮契約の議決をいただいた後、今の予定では、来年の1月に着工し、平成32年の1月から新庁舎での業務開始としている。

質議

入札に関してはどれだけ地元業者を活用できるのか。

答弁

予算を提案している段階なので、詳細については煮詰めていないが、基本的な方針として地元でできるものは地元でやろうということを常々言っている。

質議

農業振興費の強い農業づくり交付金の事業内容は。

答弁

担い手農業者が組織する任意組合が、国の補助事業を活用し、園芸用施設及び付帯設備を設置する事業である。園芸用施設は、硬質フィルムという固いフィルムで張ったハウスである。補助率は国が補助対象事業費の2分の1相当額、県が10%、市が10%となり、残りの30%相当額は事業主体が負担する。

質議

民生費の地域振興基金積立金について、基金の残高と、どのような事業に対して活用されているのか。

答弁

基金残高は平成29年4月1日現在で7億7679万805円となっている。基金条例の第1条では、「地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るため」と規定しており、障がいのある方やボランティアの活動などに基金の一部を活用している。

質議

教育費のコミュニティセンター建設事業補助金について、自治公民館の建設には、今回は宝くじ助成事業を活用されているが、ほかにも宝くじ助成事業はないのか。また、宝くじ助成事業は、改修でも対象となるのか。

答弁

市も自治公民館を新築等する場合に、補助金制度を設けて



新庁舎のイメージ図

いるが、要綱で補助金の限度額を300万円としている。また、限度額を、国、県又はその他公共的団体からの補助を受ける場合はその額を含めた額とする、と定めており、今回は市の補助は行わない。宝くじ助成事業は新築と大規模改修が対象となる。

このほか、合併特例債の残高や活用できる期限等についての質疑や現在、国や県と協議中の起債について、庁舎建設の財源に有利な起債となるようなので、財源に充てられるよう努力してもらいたいとの要望がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

平成29年4月臨時会

平成29年4月臨時会が4月19日に招集され、1日間の会期で開きました。

提出された議案は、島原市税条例の一部を改正する条例、島原市都市計画税条例の一部を改正する条例、島原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、過疎地域自立促進特別措置法による島原市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例で、委員会付託を省略し、いずれも原案どおり可決しました。

議会を傍聴してみませんか



議会では、市民皆さまの日常生活に関係のある重要な案件が審議されます。そのほか市政全般についての一般質問も行われます。
 定例会は、年4回（3月、6月、9月、12月）開かれ、次の定例会は、9月7日に開会予定です。
 お気軽に傍聴にお出かけください。

ようこそ島原へ

島原市議会では、議会の取り組みや、市の事業などさまざまな項目で視察をお受けしております。

本市の取り組みが、全国各市の施策の参考となれば幸いです。

◇ 受け入れた行政視察

- | | | | |
|-------|---|--------|--------------------|
| 5月10日 | ● | 上田市議会 | 復興の取り組みと災害対策 |
| 7月18日 | ● | 指宿市議会 | 人工芝グラウンドと多目的広場について |
| 7月25日 | ● | 守谷市議会 | 災害対策 |
| 8月3日 | ● | 新発田市議会 | すこやか赤ちゃん支援事業 |

※視察項目は要約して掲載しております。



(人工芝グラウンドでの視察の様子)

編集後記

九州北部の豪雨をはじめ、全国で河川の氾濫など豪雨の被害が広がっています。

今定例会では市庁舎建設に関する補正と継続費の補正予算や、当初予算では船津地区の高潮対策など災害に強い街づくりの取り組みがなされています。

幸いにも本市には直接的な豪雨被害はありませんでしたが、災害に強い街づくりは、一朝一夕でできるものではありません。

今定例会では、正副議長の改選が行われ、各委員も新たな構成でスタートしました。引き続き安心・安全な市民生活が送れるよう議会としても取り組んでいきます。

議会に対する市民皆様のご意見等をお寄せください。

議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 種村 繁徳 |
| 副委員長 | 濱崎 清志 |
| 委員 | 上田 義定 |
| 委員 | 本田 みえ |
| 委員 | 北浦 守金 |
| 委員 | 中川 忠則 |
| 委員 | 馬渡 光春 |

議会だより編集委員会は議会運営委員のほか、定例会ごとの会議録署名委員で構成されています。